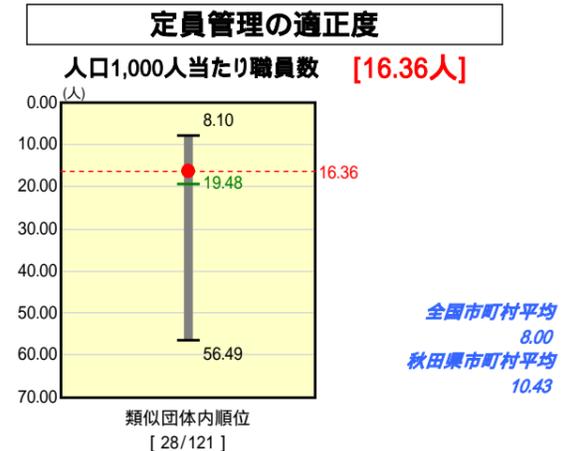
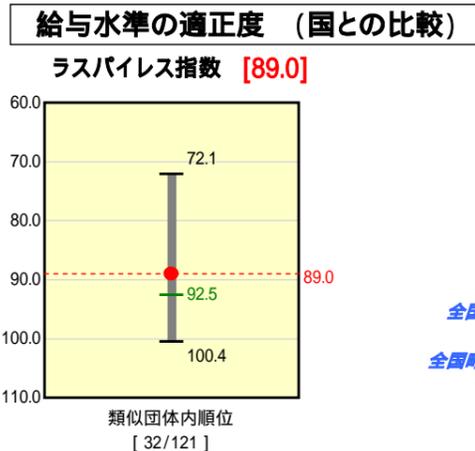
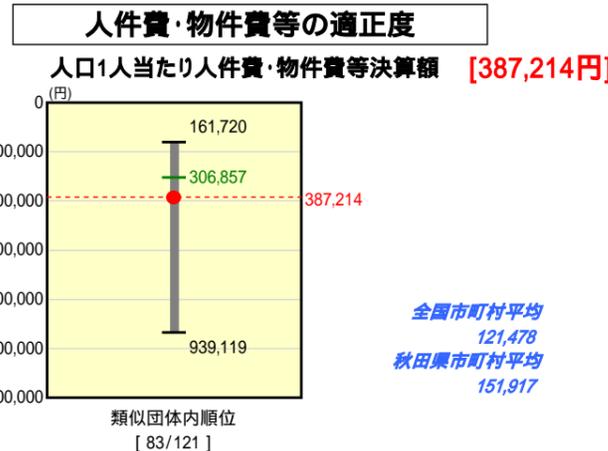
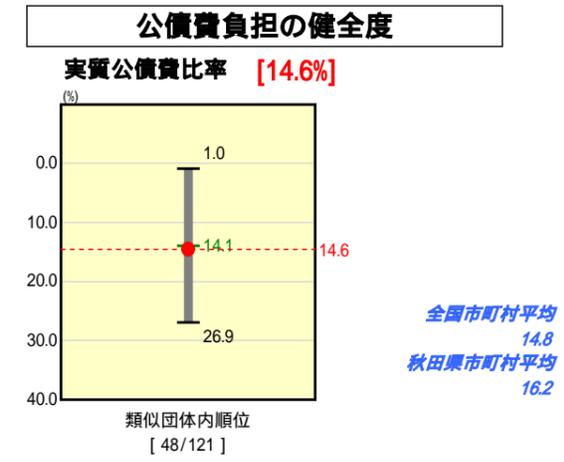
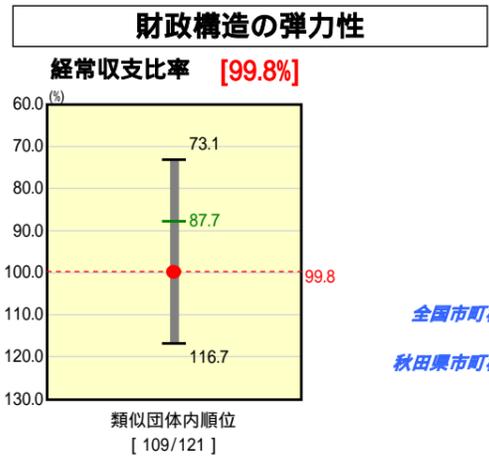
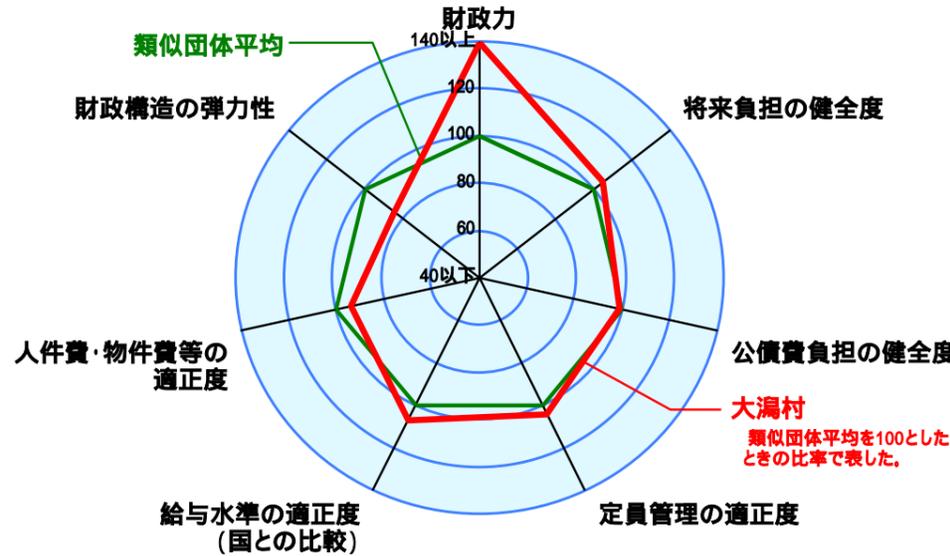
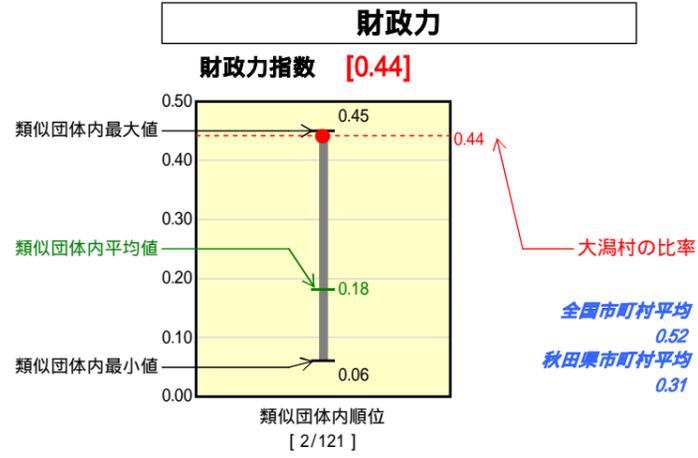


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 秋田県 大潟村

人口	3,300人	(H18.3.31現在)
面積	170.05	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,853,690	千円
歳出総額	2,737,955	千円
実質収支	115,735	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

(財政力指数)  
大規模農家が多く、類似団体と比較して税収が大きいため、類似団体平均を上回っている。

(経常収支比率)  
平成16年度の台風被害により農家収入が大きく減少し、村税収入額が前年度をおよそ2億7,600万円( 31.6%)下回ったため、経常一般財源の比率が著しく低下し、経常収支比率は99.8%(前年度比 +18.6%)となった。これは、自然災害という特殊要因による一過性のものであり、次年度以降は類似団体の平均値を下回る水準になると見込まれる。

(実質公債費比率)  
借入利率の高い起債について繰上償還を行い、現時点より水準を引き下げよう努める。

(人口1人当たり地方債現在高)  
近年大規模な事業が少なかったため、前年度と比較して61,533円減少し、類似団体の平均も下回っている。

今後は平成22年度からの学校建設事業など大規模な事業が予定されており、それに伴い地方債の借入額も増加すると見込まれるが、繰上償還の実施等により地方債残高の減少に努める。

(ラスパイレス指数)  
標準的水準であり、今後とも適正値を維持するよう努める。

(人口1,000人当たり職員数)  
類似団体平均を下回っており、今後とも大潟村行財政改革大綱及び定員適正化計画に基づく職員数の削減(平成15年度から25年度までの10年間で10人削減)を着実に実施する。

(人口1人当たりの人件費・物件費等決算額)  
大潟村行財政改革大綱に基づく人件費の削減及び経常経費の削減(事務事業、施設の管理運営、委託料等の見直しによる削減、実施事業の選択重点化による効率的な事務執行、ITを活用したネットワーク化による経費削減等)に努め、適正化を図る。